（別紙様式２　②）

| 議員報告書 | |
|---|---|
| １議員名 | 下岡多美枝 |
| ２期　日 | 平成26年　4月　13日　～平成26年　4月　14日 |
| ３研修先等 | 東京都日野市富士町1番地　富士電機能力開発センター |
| ４内容（目的） | 財政基礎講座（よくわかる市町村財政分析について） |

５報告事項

4月13日　13:00　～19:30　講座　（講師）大和田一紘氏

①地方財政を取り巻く財政情報の変化

②財政状況資料集の見方、読み方、使い方

③類似団体比較カードを中心の見方、読み方、使い方

④市町村のふところは（歳入の仕組み）

4月14日　9:00　～15:30　講座　（講師）大和田一紘氏

⑤市民から見た税金の使われ方（歳出の仕組み）

⑥地方財政健全化法の見方

⑦地域の成長戦略をみすえた地方財政のあり方を考える。

内容と感想

安芸高田市の決算状況カードと類似団体比較カードを使用して研修を受けたので本市の財政がどのように変化して来たか読み取れ今後も財政状況を理解し市民本位の施策が実現できるよう努めたい。

（別紙様式２　②）

| 議員報告書 | |
|---|---|
| １議員名 | 秋田　雅朝 |
| ２期　　日 | 平成26年　4月19日　～平成26年　4月19日 |
| ３研修先等 | 広島市中区中島町１－５<br>広島国際会議場「ヒマワリ」 |
| ４内容（目的） | 木で未来をつくろうｉｎ広島県<br>「全国47都道府県縦断シンポジウム」に参加 |

５報告事項

（研修目的）

本市において市域面積の約８割を森林が占めている現状の中で、木材の自給率は低下を続けています。地域の木材をもっと利用することにより、豊かな森林づくりや地域の活性化につながっていくと考えられます。そうした観点から、森林の色々な現状を知り、木材の利用そして消費拡大に向け、木材の価値について考える機会になるのではという思いから、研修会に参加して勉強することと致しました。

（研修内容）

このシンポジウムのプログラムは、講演①、講演②とパネルディスカッションとなっていました。講演①では、林野庁国有林野部経営企画課長　渕上和之氏が「地域材の利活用の促進に向けて」と題して、「国の木づかい施策等」について資料をもとに講演をされました。この講演で研修したことは、「充実し続ける森林資源」として国全体で49億m3蓄積されており、年間に１億m3づつ増加していて、本県でも１億m3の蓄積、年間に160万m3づつ増加している現状があり、「木づかい」で間伐を推進し、森林を元気にしていく必要があるということでした。この「木づかい」による主な取り組みでは、「建築物の木造化・内装木質化」・「住宅・木材製品での木材利用」・「木質バイオマスの利用」・「新規分野の開拓・木材製品の輸出拡大」などが上げられ、このことについて詳しい説明がありました。講演②では、広島県木材組合連合会会長　山根恒弘氏による「地域材の利活用で広島県を元気に」の講演を聴講しました。山根氏は、「国産材を使えば循環型社会になり、農山村も元気になる」と力説されました。その後、「木でつくる広島」と題したビデオ鑑賞を行い、北広島町壬生小学校の木造校舎などが紹介されていました。パネルディスカッションでは、パネリストに広島県建築士会会長　錦織亮雄氏、広島県工務店協会会長　河井英勝氏、広島県木材組合連合会副会長　菅野康則氏、講演をされた渕上和之氏、中国放送アナウンサー　田口麻衣氏、コーディネーターを中国新聞社論説委員　石丸賢氏の６人で討論されました。幾つかのテーマの中で、「誤解からきている林業」では、「消費者は木の家は高いと誤解しているが、実は木材価格は安い」ということを広める必要があると

の意見がありました。また、「日本は木の文化の国ではない。木材を否定してきた現実がある。理由はコスト面からである」という意見に対し「住宅用の国産材は輸入材より 1 割高い程度で建築費はわずかな差しかない」と国産材をアピールする意見もあり、内容のある討論が約 1 時間半程度行われました。有意義な討論会であったと思っています。

（研修のまとめ）

今回のシンポジウムは、スギやヒノキなどで住宅を新築した人に特産品などと交換できる林野庁の「木材利用ポイント事業」の PR の一環で開かれたものでありました。まずは、講演①を聴講したことにより、この事業の内容について理解できたことが研修の成果であったと思っています。本市においてもこの事業の活用により、地域材の利用を促進し、地域経済全体への波及効果を求めていく必要があると考えています。更に研修で考えさせられたことは、現在の国・県・本市においては、植林後 60 年が経過しており、山が切り時を迎えている現状があり、木材の使い方について考える必要があるということです。研修で得た一考として、住宅・木材製品での木材利用促進を図り、木質バイオマスの有効利用などの充実により、木材の活用による地域活性化を目的とした循環型社会の形成を、行政・議会・市民が一体となって目指していくことが大切であるということです。この研修会に参加して、「森林整備の意義・必要性」について改めて認識し、今後の議員活動に生かしていこうと思っています。

（別紙様式２　②）

# 議　員　報　告　書

| | |
|---|---|
| １議員名 | 山　本　　優 |
| ２期　　日 | ２６年５月１１日～２５年５月１２日 |
| ３研修先 | 東京都日野市富士町１番地富士電機能力開発センター |
| ４内容（目的） | よくわかる市町村財政分析基礎講座について |
| ５報告事項 | 以下のとおり |

講師　多摩住民自治研究所理事長　大和田一紘氏
参加者７０名　全国各地より多くの議員さんが参加されていた。

第一講　地方財政を取り巻く財政情報の変化

第二講　財政状況資料集の見方、読み方、使い方（１）

第三講　財政状況資料集の見方、読み方、使い方（２）
類似団体比較カードを中心に

第四講　市町村のふところは　　一歳入の仕組みを学ぶー

第五講　市民から見た税金の使われ方一歳出の仕組みー

第六講　地方財政健全化法の見方

第七講と質疑応答　地域の成長戦略を見据えた地方財政のあり方を考える

について用意されたテキスト、資料集、決算カード（総務省版、安芸高田市）、財政状況資料集、など総務省に提出した総括表、平成２４年度決算統計（地方財政状況調査票）等の資料を使用して実際に安芸高田市の数値を記入して財政について分析の仕方を研修した。
今回の講義のメインは
１、　財政状況資料集の見方、読み方、使い方
２、　類似団体比較カードを使い財政の特徴を学ぶことでした。
私も三度目の受講で理解度は格段に進歩したと感じています。
資料の請求、作成方法、分析の方法、考え方についての情報をもとに今後、安芸高田市の財政分析に役立ててゆきたいと考え、議員間で共有できればと思います。

（別紙様式２　②）

# 議員報告書

| | |
|---|---|
| １議員名 | 金行哲昭 |
| ２期　日 | 2014 年 5 月 21 日 ～2014 年 5 月 22 日 |
| ３研修先等 | 福岡市博多区博多東一丁目16-14 |
| ４内容（目的） | 地方議会研究会<br>自治体財政のポイント（歳出）<br>自治体財政の今後 |

５報告事項

講師

川本達志（天草市副市長）

5/21は（自治体財政の歳出のポイント）

- 標準財政規模・各種財政指標の見方活用の方法
- 決算カードの効果的な使い方
- 議員が指摘すべき財政の課題

5/22は（自治体財政の今後）

- 将来の財政運営のマイナス影響
- 予算と決算の審議の方法

まとめ

自治体の財政の中で物件費の委託料は施設管理委託、調査委託のチェックが必要であり普通建設事業の財源は適切か事業規模は適正か長期的な投資計画はあるか補助金の必要性透明性、効果性適正かそれぞれのチェックしかつ提案が必要と考えます。

（別紙様式２　②）

| 議　員　報　告　書 | |
|---|---|
| １議　員　名 | 藤井　昌之 |
| ２期　　日 | Ｈ２６年　５月　22日　～　Ｈ２６年　５月　23　日 |
| ３研修先等 | 東京 |
| ４内容（目的） | 第６回 2014 年度日本自治創造学会　研究大会<br>変わる地域社会、変わる自治体・地方議会～自治、自立、分権 |

５報告事項

１、）見える議会、分かる議会　　―参加型議会への展望―

（中邨　章　日本自治創造学会会長・明治大学名誉教授）

① 議会改革の展望

イ、　議会基本条例の制定

ロ、　議会報告会の開催

ハ、　議員間討議の実施

二、　反問権の開始

ホ、　議事録の公開

ヘ、　通年議会の開催

② 議員報酬と定数：課題の検討　　（議会定数/人口比）

イ、　五條市　　15 名/34,494 人＝2,299 人

ロ、　日向市　　22 名/63,676 人＝2,894 人

ハ、　木更津市　　28 人/131,586 人＝4,699 人

二、　水戸市　　28 人/270,000 人＝9,642 人

ホ、　秋田市　　39 人/322,355 人＝8,265 人

ヘ、　長崎市　　40 人/441,882 人＝44,188 人

ト、　八王子市　　40 人/564,500 人＝14,112 人

チ、　広島市　　55 人/1,184,517 人＝21,536 人

リ、　横浜市　　86 人/3,708,638 人＝43,123 人

③ 是正が必要な低い報酬

◇議員平均報酬（58.9 歳）

5,000,000 円（417,500 円/月）

◇国民平均所得

594,000 円（495,500 円/月）

◇地方公務員（43 歳）―隠れた課題

4,600,000 円（380,000 円/月）

④ 議会人になることへの壁と勇気

イ、　議員のリクルート（40代の参加促進）

ロ、　兼職・兼業の緩和（サラリーマン議員の可能性）

ハ、　「職業としての政治」の定着

二、　所得補償（報酬の低さ）

ホ、　退職保障―年金制度の見直し

ヘ、　女性議員の増加

2、）その他の講義

①消費税アップと地方財政の行方

②国家戦略特区による地域経済の再生

③公有財産老朽化への対応

④ＩＣＴの活用による地域経済の活性化

⑤ アベノミクスと日本経済のこれから

⑥ 地方議員の必須条件・変わる地方議会

⑦ 教育委員会改革と首長・議会の役割

⑧ 東京一極集中と分権

⑦の教育委員会改革と首長・議会の役割について

1、）教育行政における責任の一元化

○地方公共団体における教育行政は、首長が行うものとすること。

○首長は、教育の振興に関する総合的な施策の方針を定めること。

○首長が教育長を任命（任期４年）し、任期中いつでも解職できること。

○教育長は、首長の指揮監督の下、教育に関する事務をつかさどること。

2、）教育行政に対する評価・監視機能の確保

○議会において選挙された委員からなる教育監査委員会を置くこと。

○監査委員会は、以下の事務を処理すること。

①教育行政に関する評価・監視

②首長に関する勧告

③学校教育等に関する事務に係る苦情についてのあっせん

○首長は、教育の振興に関する総合的な施策の方針を定め、変更しようとするときは議会の議決を経ること。

3、）施行期日

平成27年４月１日

今回数多くの講演があり、その度、質疑応答もあり活発な研修会であった。
今後、この研修会で学んだことを、本市での議会で幅広く反映できるよう取り組んでいきたいと思っています。

（別紙様式２　②）

| 議　員　報　告　書 | |
|---|---|
| １議　員　名 | 秋田　雅朝 |
| ２期　　日 | 平成２６年　５月２２日　～平成２６年　５月２３日 |
| ３研修先等 | 東京都千代田区神田駿河台１－１<br>明治大学アカデミーコモン棟３階アカデミーホール |
| ４内容（目的） | 「第６回２０１４年度日本自治創造学会研究大会」に参加 |
| ５報告事項 | |

（研修目的）

この研究大会のテーマが「変わる地域社会、変わる自治体・地方議会」となっていました。進み続ける人口減により、安芸高田市の社会状況も大きく変化しており、それに対応した自治体運営の確立、議会としての今後の考え方などが重要となり、持続可能な安芸高田市となることの必要性に向けて、この研究大会に参加し、研修することと致しました

（研修内容）

日程は、２日間となっていました。第１日目では、まず、明治大学教授　中邨章氏の「見える議会・分かる議会―参加型議会への展望」と題した講演を聴講しました。内容は「一転換期を迎える議会」として「議会改革」や「これからの議員像」などについて話されました。この中では特に「議会基本条例の制定」について、本市でも取り組みを始めていることから、参考となりました。次に、北海道大学大学院教授　宮脇淳氏による「消費税アップと地方財政の行方」を聴講しました。主な内容は「消費税増税の基本スキーム」「消費税増税と行政コスト等」について資料をもとに講演されました。続いて、内閣官房地域活性化統合事務局次長　藤原豊氏が「国家戦略特区による地域経済の再生へ」という講演をされました。内容は、「国家戦略特区」について、検討経緯、制度の概要、今後の課題などについて聴講しました。次に、東洋大学教授　根本祐二氏の「公有財産老朽化への対応」を聴講しました。テーマとして「自治体（首長・議会）に求められる課題」について講演され、特に「土木インフラの精査の必要性」や「公共施設等総合計画策定は絶好の機会」などについて詳しく説明がありました。

第１日目の最後は、パネルディスカッションで「変わる地方・変わる地方議会」と題して、コーディネーターを中央大学教授　佐々木信夫氏、パネリストに、流山市議会議長　海老原功一氏、太田市長　清水聖義氏、慶応大学教授　曽根泰教氏、日本経済新聞論説委員　谷隆徳氏の５名で行われました。コーディネーターの問い「地方議会は変われるのか」に対して、各パネリストが自身の経歴・経験も含めた意見を述べ激論を交わされていまし

た。個人的には、市議会議員・県議会議員を経て、市長になられた方の意見には興味を持って聴かせて頂きました。

第２日目は総務省地域政策課長　猿渡知之氏の「１CTの活用による地域経済の活性化」と題した講演から始まりました。内容は「地域経済の現状と課題」や「自治体情報化の流れ」など４項目について、詳しい資料により説明を受け、研修致しました。次に、慶応大学教授　小林慶一郎氏の「アベノミクスと日本経済のこれから」の講演を聴講しました。「アベノミクスの効果と課題」「財政再建に必要なコスト」「財政危機のシナリオ」について、パワーポイントによる説明があり、大変勉強になった講演でした。

午後からはまず、日本自治創造学会理事長　穂坂邦夫氏の「地方議員の必須条件・変わる地方議会」を聴講しました。穂坂氏には「未来政策実践研究会」主催による講演会に本年２月１５日に本市に来て頂き「市民と議員のコラボレーション」と題した講演をして頂いた経緯があり、大変勉強になりましたが、今回も講演内容として、「変わる地方議会」として３項目と地方議員の必須条件を７項目について説明を頂き、大変有意義な研修となりました。続いて、東京大学大学院准教授　村上祐介氏の「教育委員会改革と首長・議会の役割」という講演がありました。内容は「教育委員会制度改革の経緯」「地教行法改正案の論点と課題」「首長・議員の役割と期待したいこと」という項目について詳しく講演されました。最後の講演として、佐賀県知事　古川康氏の「東京一極集中と分権」と明治大学大学院長　市川宏雄氏の「東京一極集中の必要性と日本の将来」を聴講しました。

それぞれ３０分づつという短時間での講演でしたが、古川氏では主に地方分権改革について課題と展望、市川氏では東京一極集中における議題の確認と今後への模索について７項目について講演されました。

（研修のまとめ）

今回の研究大会は２日間といっても、第１日目は午後１３時～１８時半までと第２日目は午前１０時から昼食をはさんで、午後１５時半までの中で、１０講演と１パネルディスカッションと、かなりハードな大会でありました。しかし、内容的にはかなり充実していたものだと感じており、有意義な研修ができたと思っております。議会・議員に関する講演では、これからの議員像は「国・首長に立ち向かう議員」を目指す必要があり、その為の必須条件として「プレゼンス力と提案力（個性を活かす）」を勉強し、住民が求める議会とは何かを再確認する必要性があること、地方議会を変えるのは議員自身であることを自覚し努力することの大切さを研修致しました。また、教育委員会改革では、首長と議員の役割りで重要なことは、教育長・教育委員会と連携・協力することと、適切な支援が必要であり、最終的にはチェック機能の強化を図るころが大切であることを研修致しました。

今回の研修で得たことを、議員として今後の施策展開に活用していきたいと考えております。

（別紙様式２　②）

| 議員報告書 | |
|---|---|
| 1 議員名 | 青原敏治 |
| 2 期　日 | H26年5月22日 ～ H26年5月23日 |
| 3 研修先等 | 東京都千代田区神田駿河台1-1<br>明治大学アカデミーコモン株3F アカデミーホール |
| 4 内容（目的） | 第6回 2014年度<br>日本自治創造学会 研究大会. |

5報告事項

5/22 大会あいさつ 穂坂邦夫氏.

13:05から 中邨章 ― 見える議会、分から議会 ― 参加型議会への展望

宮脇淳 ― 消費税アップと地方財政の行方

藤原豊 ― 国家戦略特区による地域経済の再生.

根本裕二 ― 公有財産老朽化への対応

パネルディスカッション ― 変わる地方、変わる議会.

パネリスト. 海老原功一、清水聖義

曽根泰教、佐林信也.

5/23.

10:00から 猿渡知之 ― ICTの活用による地域経済の活性化.

小林慶一郎 ― アベノミクスと日本経済のこれから

穂坂邦夫 ― 地方議員の必須条件 変わる地方議会

村上裕介 ― 教育委員会改革と首長・議会の役割.

石川康 ― 東京一極集中と分権 ― 課題と展望.

市川宏雄 ― 〃 の必要性と日本の将来.

以上の研修を受けて感じた事は、今後安芸高田市にとっていろいろと実現に向けて、議員活動をしなければいけないと思いました。

（別紙様式２　②）

# 議員報告書

| | |
|---|---|
| 1 議員名 | 久保慶子 |
| 2 期日 | 26年 5月 22日 ～ 26年 5月 23日 |
| 3 研修先等 | 東京都千代田区神田駿河台1-1<br>明治大学アカデミーコモン棟 3F アカデミーホール |
| 4 内容（目的） | 第6回 2014年度<br>日本自治創造学会 研究大会 |

5報告事項

5/22 13:00～ 大会あいさつ 穂坂邦夫（日本自治創造学会理事長）

13:05～ 講演 中邨章（日本自治創造学会会長）見える議会 分かる議会 ― 参加型議会への展望

13:35～ 〃 宮脇淳（北海道大学大学院教授）消費税アップと地方財政の行方

14:40～ 〃 藤原豊（内閣官房地域活性化統合事務局次長）国家戦略特区による地域経済の再生へ

15:35～ 〃 根本祐二（東洋大学経済学部教授）公有財産老朽化への対応 自治体（議会）に求められる課題

16:40～ パネルディスカッション 変わる地方、変わる地方議会

パネリスト 海老原コウ（流山市議会議長） 清水聖義（大田市長）

曽根泰教（慶応義塾大学教授） 谷隆徳（日本経済新聞編集委員）

コーディネーター 佐々木信夫（中央大学教授）

5/23 10:00～ 講演 猿渡知之（総務省地域政策課長）ICTの活用による地域経済の活性化

10:55～ 〃 小林慶一郎（慶応義塾大学教授）アベノミクスと日本経済の行方

13:00～ 〃 穂坂邦夫（日本自治創造学会理事長）地方議員の必須条件・変わる地方議会

13:40 〃 村上祐介（東京大学大学院准教授）教育委員会改革と首長議会の役割

（別紙様式２　②）

# 議員報告書

| | |
|---|---|
| 1 議員名 | 久保慶子 |
| 2 期日 | 年　月　日～　年　月　日 |
| 3 研修先等 | |
| 4 内容（目的） | |

5報告事項

14:25～　講演　古川康（佐賀県知事）東京一極集中と分権－課題と展望－
14:55～　〃　市川宏雄（明治大学専門職大学院長）東京一極集中の必要性と日本の将来
15:25～　質疑
15:40～　閉会あいさつ

2日間、こまぎれとはいうものの、次から次への講義。集中することが出来、斬新いことも多く、有意義であった。
特に、消費税アップと地方財政の行方は興味深いものであった。
社会保障目的税化（年金・介護・医療・子育てに充当）。社会保障の柔なん性をしめされた。
文化会館・スポーツ施設等の使用料についてはゼロベースでの政策判断がいる。
地方交付税の標準団体の見直しがいわれていること。　エネルギーの地産地消。
自治体連携等、交付税のあり方がいわれていること。
地方交付税の機能について、もう一度考え直す等のことがいわれた。
パネルディスカッションでは、二元代表性はうまく行かない方が良い。首長に権限がある。
議会には議決権があり、多いに討論が必要といわれた。又、議会事務局の役割は大きいとも。　人口減をチャンスに。マイナスをどうおさえるか。地方自治を教えるという意味で、中学生の議会見学の話をされたが、参考になると思った。
色々ヒントを受け、有意義な研修であった。

（別紙様式２　②）

| 議員報告書 | |
|---|---|
| 1 議員名 | 熊高昌三 |
| 2 期日 | H26年5月22日 ～ H26年5月23日 |
| 3 研修先等 | 東京都千代田区　明治大学アカデミーコモン棟 |
| 4 内容（目的） | 日本自治創造学会研究大会（第6回）<br>変わる地域社会、変わる自治体・地方議会<br>～自治、自立、分権～ |

5 報告事項

先般、未来政策実践研究会でお招きし、安芸高田市で勉強会を行った際講師としてお話しを頂いた、穂坂邦夫氏が理事長をされている学会の研修会へ参加した。

第1日目

1、参加型議会が求められていることの提案で、まさに私達の議会が求められている議会のあり様を示していただいた。

2、消費税アップによる地方への影響等、シビアーな話であったが第10次向けての情報提供であった。

3、特区による地域経済再生へ向けた事例や政府の考え方を報告され、本市の一番重要なあさすいき政策内容であった。

4、公有財産老朽化対応として全国的な情報の中で本市の取り組む方向も見えて来た。担当の総務委員会で所有要である。

5 パネルディスカッションは議会と執行部のあり方が浮彫りになった。

第2日目

1. ICTやアベノミクスによる経済活性化について情報提供があったが、やや不満不安を感じる内容であった。

2. 地方議会のあり方の基本と今後取り組む議会改革について考え方の参考に大いに役立つ内容であった。

3、東京と地方の関係については希望的議論にはならなかった。

（別紙様式２　②）

| 議員報告書 | |
|---|---|
| １議員名 | 山本　優 |
| ２期　日 | ２６年５月２２日～２６年５月２３日 |
| ３研修先 | 東京都千代田区神田駿河台１－１明治大学アカデミーホール |
| ４内容（目的） | 「変わる地域社会、変わる自治体・地方議会」についての研修 |
| ５報告事項 | 以下のとおり |

全国より約550名参加のもと、次の内容について講演、パネルデイスカッション、議論が行われた。

第１日

※　講演　１、見える議会、分かる議会～参加型議会への展望～

明治大学名誉教授　中邨　章

２、消費税アップと地方財政の行方

北海道大学大学院教授、

前地方分権改革推進委員会事務局長　宮脇　淳

３、国家戦略特区による地域経済の再生

内閣官房地域活性化統合事務局次長　藤原　豊

４、公有財産老朽化への対応～自治体（首長、議会）に求められる課題～

東洋大学経済学部教授　根本祐二

※　パネルディスカッション

”変わる地方・変わる地方議会”

パネリスト　海老原功一　流山市議会議長

清水　聖義　太田市長、元太田市議会議員、元群馬県議会議員

曽根　泰教　慶応義塾大学教授

谷　隆徳　日本経済新聞編集委員兼論説委員

コーデイネーター

佐々木信夫　中央大学教授

第２日

※　講演　１、　ICTの活用による地域経済の活性化

猿渡　知之　総務省地域政策課長

２、アベノミクスと日本経済のこれから

小林慶一郎　慶應義塾大学教授

3、地方議員の必須条件・変わる地方議会

穂坂　邦夫　　地方自立政策研究所理事長
元県議会議長、元志木市長

4、教育委員会改革と首長・議会の役割

村上　祐介　　東京大学大学院准教授

※　激論

1、東京一極集中と分権～課題と展望～

古川　　康　佐賀県知事
全国知事会地方分権推進特別委員会委員長

2、東京一極集中の必要性と日本の将来

市川　宏雄　　明治大学専門職大学院長
公共政策大学院ガバナンス研究科長

要　旨

○　我が国の地方行政は業務量が多すぎる。できうる限り民間委託を考慮
○　地域資源の活用、行政の地域連携が必要となってくる。
○　特区を作るより全地域に規制緩和することが有効ではないか
○　公営住宅は廃止し民間活用を考慮（建築費、維持費を補助に回す。）
○　各議場は特に非効率な施設である。考慮すべき
○　公共施設の除却、老朽化への対応。
○　地方議員の義務は地域の意見を取り上げ、課題を明確に市民に伝えることである。
○　総合計画は税収が確実に減少する中で市民に周知徹底し議論すべきである。
○　税の滞納管理は行政でなく専門団体に依頼しては
（行政情報は標準化されているので共同で利用できる。）自治体連携
○　日本の公的債務は消費税換算で５０～60%となる。現状では間に合わない。
○　教育委員会改革は首長に任すと首長は後退するので政治的中立を損なう。
○　教育長も議会議決を要し、教育大綱を注視する。

講演、議論、パネルディスカッションを聞くが地方議会として、人口減、財政逼迫、議会としての取り組み、参考になる発言が多々ありましたが講師が現政権の支援者ばかりでもっと厳しい意見の発言を期待していたので少し残念でしたが財政厳しい我市、市議会の今後の課題として大いに参考になりました。

（別紙様式２　②）

# 議員報告書

| | |
|---|---|
| 1 議員名 | 玉井 直子 |
| 2 期日 | 26 年 5 月 22 日 ～ 26 年 5 月 23 日 |
| 3 研修先等 | 東京都千代田区神田駿河台1-1 明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール |
| 4 内容（目的） | 第6回 2014年度 日本自治創造学会 研究大会<br>変わる地域社会、変わる自治体、地方議会<br>～自治、自立、分権～ |

5報告事項

第6回 日本自治創造学会 研究大会

第1日目 13:00～13:35 見える議会分かる議会－参加型議会への展望－
中邨章 日本自治創造学会会長・明治大学名誉教授

13:35～14:15 消費税アップと地方財政の行方
宮脇淳 北海道大学大学院教授・前地方分権改革推進委員会事務局

14:40～15:20 国家戦略特区による地域経済の再生へ
藤原豊 内閣官房地域活性化統合事務局次長

15:35～16:15 公有財産老朽化への対応－自治体(首長・議会)に求められる課題
根本祐二 東洋大学経済学部教授

16:40～18:30 変わる地方・変わる地方議会 パネルディスカッション
パネラー 海老原功 流山市議会議長
清水聖義 太田市長 元太田市議会議員・元群馬県議会議員
曽根泰教 慶應義塾大学教授
谷隆徳 日本経済新聞編集委員兼論説委員
コーディネーター 佐々木信夫 中央大学教授

第2日目 10:00～10:40 ICTの活用による地域経済の活性化
猿渡知之 総務省地域政策課長

10:55～11:35 アベノミクスと日本経済のこれから
小林慶一郎 慶應義塾大学教授

13:00～13:30 地方議員の必須条件・変わる地方議会

（別紙様式２　②）

| 議員報告書 | |
|---|---|
| １議員名 | |
| ２期日 | 年　月　日～　年　月　日 |
| ３研修先等 | |
| ４内容（目的） | |

５報告事項

穂坂邦夫 日本自治創造学会理事長・地方自立政策研究所理事長
13:40～14:10 教育委員会改革と首長・議会の役割
村上祐介 東京大学大学院准教授
14:25～14:55 東京一極集中と分権－課題と展望－
古川康 佐賀県知事・全国知事会地方分権推進特別委員会委員長
14:55～15:25 東京一極集中の必要性と日本の将来
市川宏雄 明治大学専門職大学院長・公共政策大学院ガバナンス研究科長

社会環境が激変し住民意識が変化 高齢社会の加速や人口の減少・消費力の低下など、社会の変化に対応しながら議会、議員の役割を考えていかなければいけないと思いました。
教育委員会制度改革の経緯を聞いて 連携・協力と適切な支援チェック機能の強化していくことが大事だと感じました。

（別紙様式２　②）

1.

# 議員報告書

| | |
|---|---|
| １議員名 | 下岡多美枝 |
| ２期　日 | 26年6月22日～26年6月23日 |
| ３研修先等 | 東京都千代田区神田駿河台1-1<br>明治大学アカデミーコモン棟3階アカデミーホール（日本自治創造学会） |
| ４内容（目的） | 日本自治創造学会第6回研究大会<br>（変わる地域社会、変わる自治体、地方議会） |

５報告事項

5月22日　13時開講～18:30閉講

| | | | |
|---|---|---|---|
| ○講演 | 講師 | 日本自治創造学会会長・明治大学名誉教授 | 中邨章氏 |
| | 演題 | 見える議会、分かる議会 | |
| | 講師 | 北海道大学大学院教授 | 宮脇淳氏 |
| | 演題 | 消費税マップと地方財政の行方 | |
| | 講師 | 内閣官房地域活性化統合事務局統括参事官 | 藤原豊氏 |
| | 演題 | 国家戦略特区による地域経済の再生へ | |
| | 講師 | 東洋大学大学院教授 | 根本祐二氏 |
| | 演題 | 公有財産老朽化への対応 | |

5月23日　10:00開講～16:45閉講

| | | | |
|---|---|---|---|
| ○講演 | 講師 | 総務省地域政策課長 | 濱渡知之氏 |
| | 演題 | ICTの活用による地方経済の活性化 | |
| | 講師 | 慶應義塾大学教授 | 小林慶一郎氏 |
| | 演題 | アベノミクスと日本経済のこれから | |
| | 講師 | 日本自治創造学会理事長 | 穂坂邦夫氏 |
| | 演題 | 地方議員の必須条件・変わる地方議会 | |
| | 講師 | 東京大学大学院准教授 | 村上祐介氏 |
| | 演題 | 教育委員会改革と首長・議会の役割 | |
| | 講師 | 佐賀県知事 | 古川康氏 |
| | 演題 | 東京一極集中と分権 －課題と展望－ | |

（別紙様式２　①）

2

# 政務調査班報告書

| | | | |
|---|---|---|---|
| 1 調査班名 | | | |
| 2 議員名 | 班長 | | |
| | | | |
| | | | |
| 3 期日 | 年　月　日～　年　月　日 | | |
| 4 研修先 | | | |
| 5 内容（目的） | | | |

6報告事項

○講演　講師　明治大学専門職大学院長　市川宏雄氏
演題　東京一極集中の必要性と日本の将来

内容と感想

第6回日本自治創造学会研究大会に2日間出席し10名の講演者の研究テーマを聞くことが出来た。
日本全体が高齢化、少子化社会をどう乗り越えなければならないか考え、変わる地域社会、変わる自治体に地方議会の重要性を痛感した。
少しでも市民負担軽減のために問題点の収集に努めながら安芸高田市の地域経済イノベーションサイクルの推進に協力し、雇用吸収力の大きい地域密着型企業をできる限り多く立ち上げるよう働き掛ける必要があると感じた。

（別紙様式２　②）

| 議員報告書 | |
|---|---|
| 1 議員名 | 熊高昌三 |
| 2 期日 | H26年 6月28日 ～ H26年 6月29日 |
| 3 研修先等 | 東京都世田谷区 東京農業大学横井講堂 |
| 4 内容（目的） | 第13回 園芸福祉シンポジウム in とうきょう への参加 |

5報告事項

私は政策として、福祉と農業を組み合わせた取り組みが安芸高田市に必要であり取り組みが可能であると考えその実現に取り組んでいます。
その一貫として園芸福祉士の勉強しています。
今回そのシンポジウムが開催され研修に参加しました。
基調講演として白石好孝氏が取り組む練馬での「白石農園の活動と精神障害者社会適応訓練事業」について説明がありました。農園としては野菜の販売等を含め練馬という好立地にあることは条件的に恵まれているとは言え、組織立った活動が実を結んでいると感じた。
安芸高田市も障害者支援や高齢者福祉と組み合わせることによって多くの取り組みや成果につながると強く感じた。
第二部の絆談議も、本市総合計画の座長をつとめられている吉長成恭教授を中心に植物と人間の関係、又花芸安達流安達瞳子氏の花と人間の関り、又服部勉東京農大教授のアメリカでの園芸福祉の状況等多くの参考となるべきお話が聞けました。
後の交流会では園芸福祉関係者との懇談では全国の取り組みについてお話しが聞け、今後のネットワークづくりにも多いに役立ちそうである。以上報告といたします。